

施策番号	9
------	---

施策評価シート（評価対象年度：令和2年度）

基本政策	2	健康・福祉
施策名	9	地域福祉
10年後のまちの姿	<p>○“向こう三軒両隣”の関係のように、互いを気づかい支え合う、人にやさしいまちになっています。</p> <p>○住民主体の支え合い活動を通じて、各種の生活支援サービスを含んだ共助を担う組織が地域の中に生まれてきています。</p>	
施策展開の基本的な考え方	<p>行政は、地域の支え合い活動等に対する支援と公的福祉サービスのきめ細かい運用の両輪により、広く困難を抱える市民を支える体制を構築します。</p> <p>市民等は、近所の様子を気にかけて、困った人にはお互いさまの精神で支援を行う地域づくりに取り組みます。</p>	
実現に向けた取組	<p>①地域における異変発見の体制づくり</p> <p>②住民による支え合い活動の推進</p> <p>③複合的な課題に対応する専門的な体制の強化</p> <p>④分野の壁を越えた情報交換や交流の促進</p>	
施策担当課・係	福祉介護課 地域福祉係	
施策関係課・係	総合政策課 行革協働係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	75,893	73,628	64,944	64,496	
事務事業数	8	7	7	6	
うち、事務事業評価対象	7	7	5	6	

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
地域支え合いサポーター認定者数	人	0	63	44	57	57		58	68
多世代交流対応型サロンの数〔累計〕	か所	0	0	0	0	1		2	4
コミュニティソーシャルワーカー認定者数	人	3	15	16	17	17		8	13
旧小学校区等（15地区）ネットワーク会議開催地区数〔年間〕	地区	0	0	3	0	0		5	15
成果指標による現状分析	<p>・地域福祉懇談会と協働座談会の区別が住民につきにくいため、地域福祉懇談会の持ち方を検討する必要がある。</p> <p>・令和2年4月から多世代交流施設（ウェルネス中条内）を設置したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催されなかった。</p> <p>※地域支え合いサポーターとは、誰もが安心して生活していけるまちを目指すために、地域支え合い活動の中心的役割を担うボランティアのこと。</p> <p>※CSW（コミュニティソーシャルワーカー）とは、援護を必要とする高齢者や障がい者、子育て中の親などに対して、見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎをするなど、要援護者の課題を解決するための支援を行う、社会福祉士や介護支援専門員などの資格を持っている者。</p>								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	<p>・各事業の年度目標に対する達成度は概ね順調と思われるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため地域福祉懇談会を開催できなかったことはマイナス要因である。</p>

4 取組の状況と今後の方向性

① 地域における異変発見の体制づくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の異変発見の役割を担う人となる地域支え合いサポーターの養成や、地域支え合いサポーターと協力した住民による地域の見守り・サロン活動の支援を行います。 ・地域支え合いサポーターと民生委員、自治会・集落、老人クラブ、その他の自主グループ等の地域の主要な人材の関係づくりを支援します。 ・家庭を訪問する機会の多い新聞・郵便・宅配と協力関係を築き、高齢者等の異変を早期に発見する仕組みを構築します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・救命ホルダーや救急医療情報キットの配布 ・要援護者情報の登録・更新 ・地域支え合い体制づくり事業補助金の自治会への交付 ・CSW（コミュニティワーカー）及び地域支え合いサポーター養成講座 ・民生委員等による訪問活動の実施
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・地域支え合いサポーター等を養成すると共に地域支え合い体制づくり補助事業において、住民による支え合い体制の構築を進めるため、自治会や団体等に対して支援を行う。 ・多世代交流拠点の開催運営をNPO法人ミンナのチカラに委託している。利用状況や必要性を検討し今後の設置を考えたい。 ・地域福祉懇談会・地域支え合いサポーター養成講座等を開催し地域の現状の話し合いを行いたいが、新型コロナウイルス感染が終息をみせないなかの開催は難しいと考える。今後は新たな方法について検討が必要である。

② 住民による支え合い活動の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者が安心して住み慣れた地域で生活していくことが可能となるよう、地域での支え合い体制づくりを推進することを目的とする。 ・配食サービスは、栄養バランスのとれた自立した食生活を維持していくことが困難と認められる高齢者に対し、疾病や転倒骨折の要因となる低栄養状態を改善し、健全な食生活を維持していくために必要な食事を摂取できるよう、個々の状態に応じて毎週の配食回数を定め食事（弁当）を提供する。 ・ボランティア活動の活性化を図るとともに、生きがいづくりに資するように、市民ボランティアにスタンプカードを発行し、活動実績に応じて商品券（地域通貨）を交付する。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・救命ホルダーや救急医療情報キットの配布 ・要援護者情報の登録・更新 ・地域支え合い体制づくり事業補助金の自治会への交付 ・CSW（コミュニティワーカー）及び地域支え合いサポーター養成講座 ・配食サービスの提供（ケアマネージャー等の専門職がアセスメントを行い、必要な配食数を決定している。） 利用者負担金 350円～550円（課税状況により決定） ・ボランティアスタンプ事業は、社会福祉協議会が設置する実行委員会に補助金を交付 地域支え合い体制に取り組む自治会がボランティアスタンプと連動させて地域課題に取り組み始めた。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・地域支え合いサポーター等を養成すると共に地域支え合い体制づくり補助事業において、住民による支え合い体制の構築を進めるため、自治会や団体等に対して支援を行う。しかし自治会でも集まることを避けているところもある。 ・多世代交流拠点の運営継続 ・地域懇談会を開催し地域の現状の話し合いを行う（新型コロナウイルス感染防止のため開催が難しい） <p>・配食サービス事業は、これまで市内事業者に委託していたため、他市に比べて高額なコストを投入していたが、年度途中から他市同様の専門業者を導入して1食あたりコストを縮減した。</p> <p>・ボランティアスタンプ事業は、地域支え合い活動の推進と、地域限定金券は地域振興を図ることができる。今後も継続し行いたい。</p>

③ 複合的な課題に対応する専門的な体制の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画を策定し、その実現に向けて市民協働の体制づくりに必要な事業を行う。 ・コミュニティソーシャルワーカーと地域包括支援センターや保健師、社会福祉協議会等の関係機関との連携を推進し、公的な福祉サービスによるきめ細かな対応を図ります。 ・行政機関や地域住民、福祉事業者等の関係者のネットワークづくりと定期的な情報交換を目的として、地域ケア会議等の協議の場を設けます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・第3期胎内市地域福祉計画の策定（地域ちやぶ台プラン3） ・多世代交流拠点「ミンナトコ」の整備を行うため、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）、地域支え合いサポーター、関係機関との準備調整を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、全ての開催が中止となった。 ※ミンナトコは、多世代の方々が交流できる居場所と、ひきこもりの方が相談や気軽に寄れる場所 ・地域支え合いサポーターの養成講座
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉懇談会と協働座談会の区別が住民につきにくいいため、地域福祉懇談会の持ち方を検討する必要がある。 ・第3期地域福祉計画が策定され、計画期間令和2年度～令和4年度の計画内容の実施と検証を行う。 ・地域福祉計画の成果指標にある多世代交流できる施設や旧小学校区ネットワーク会議の開催など地域の支え合いを推進するため、モデル地区を選定し、取組みを進めていく。 ・福祉まるごと相談窓口と連携し、複合的な課題に対する支援体制の強化を図る。

④ 分野の壁を越えた情報交換や交流の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・支援制度やイベント等の開催の周知を行う際には、分野の壁を越えて情報を手に入れられるよう健康・福祉・まちづくり等の様々な分野の情報を集約して提供します。 ・ほかの地域の活動団体や関連する分野の活動団体と情報交換ができるような交流の場づくりに取り組みます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉懇談会において胎内市社会福祉協議会と合同で行ってきたことに加え、総合政策課行革協働係もオブザーバー参加し、市民協働の手法を共同で検討してきた。今後も、関係団体と情報の共有を図り進めていく。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉フォーラムについては、補助金がなくなったことや、大勢で集まるのが難しいと判断し、令和3年度は行わないこととした。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	<p>少子高齢化や核家族化が進み、さらには個人の価値観の多様化や生活形態等の変化もあって、家庭や地域でお互いに支え合う営みが弱くなってきており、共に支え合う、助け合うという社会的なつながりも希薄になってきている。加えて、高齢の親と無職で独身や障がいのある50代の子が同居することによって起きる問題（8050問題）やひきこもり、ニート、虐待、自殺、介護と育児が同時に直面するダブルケアの課題などが社会問題となっている。</p> <p>高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で安心、快適に暮らし続けられるよう、「地域共生社会」の実現に向け「地域の支え合い体制づくり」の推進が必要である。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R2 事業費		R3 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源					
230210	地域支え合い体制づくり事業	2,136	2,136	3,437	3,437	◎	○	②		福祉介護課
230310	胎内市地域福祉計画推進事業	277	277	222	222	×	○	②	○	福祉介護課
230214	ボランティアスタンプ事業	654	654	934	934	△	○	③		福祉介護課
230211	高齢者配食サービス事業	4,644	2,554	6,127	3,414	○	○	③		福祉介護課
230215	シルバーステイ事業	100	90	150	135	○	○	③		福祉介護課
239910	社会福祉補助金交付事業	56,688	56,688	58,999	58,988	◎	○	③		福祉介護課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	230210		担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者	
事務事業名	地域支え合い体制づくり事業		事業年度	令和2年度			会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	23	地域福祉	予算科目	款	03	民生費
施策	9	地域福祉		中	02	住民による支え合い活動の推進		項	01	社会福祉費
				小	10	地域支え合い体制づくり事業		目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画	第7期胎内市高齢者保健福祉計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者や障がい者もともに安心して住み慣れた地域で生活していくことが可能となるよう、地域での支え合い体制づくりを推進することを目的とする。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 救命ホルダーや救急医療キットの配布 要援護者情報の登録・更新 地域支え合い体制づくり事業補助金の自治会への交付 CSW（コミュニティソーシャルワーカー）及び地域支え合いサポーター養成講座 ※地域支え合いサポーターとは、地域支え合い活動の中心的役割を担うボランティアのこと。 ※CSW（コミュニティソーシャルワーカー）とは、援護を必要とする高齢者や障害者、子育て中の親などに対して、見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎをするなど、要援護者の課題を解決するための支援を行う、社会福祉士や介護支援専門員などの資格を持っている者。
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	6,432	5,102	2,610	2,136	3,437
国・県支出金	0	3,266	1,543	519	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,432	1,836	1,067	1,617	3,437
人件費（千円）	68	1,014	760	758	
正(h) ※事業費	37	400	400	400	
会計年度 ※事業費任用(h)	0	320	0	0	
総事業費＋人件費	6,500	6,116	3,370	2,894	
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	身元情報登録訪問調査業務委託料1,495千円、補助金100千円（地域支え合い体制づくり補助金1団体）、報償費41千円（いきいき生活支援員派遣謝礼7名分）、通信運搬費350千円（訪問調査郵送分等）、消耗品費150千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	お茶の間サロン補助金申請件数	お茶の間サロン補助金申請件数	専門職による訪問（アウトリーチ）回数	地域支え合いサポーター研修開催回数	地域支え合いサポーター研修開催回数
	目標	4件	6件	200回	2回	2回
	実績	9件	6件	0回	0回	
成果指標	名称	お茶の間サロン補助金決定件数	お茶の間サロン補助金決定件数	地域支え合いサポーター修了者数	地域支え合いサポーター修了者数	地域支え合いサポーター修了者数
	目標	4件	6件	40人	57人	58人
	実績	7件	6件	57人	57人	
	目標比	175.0%	100.0%	142.5%	100.0%	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	
評価の理由	地域支え合いサポーター修了者数の成果指標を達成しているため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

地域支え合い体制づくり事業補助金について対象事業を改め、平成30年までは事業実施に必要な旅費、需用費、役務費、工事請負費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料とし上限補助額を70万円としていたものを、令和元年度より、新たな地域支え合い体制活動の経費として、需用費、役務費、備品購入費、使用料及び賃借料とし上限補助額10万円とした。

6 事業の課題

自治会や団体等が地域の支え合い活動をどう立ち上げ、継続していけるか。またそこにどのように支援していくのが課題
CSW及び地域支え合いサポーターは養成したが、主体的に活動を行うしくみづくりが必要

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	⑤	②	②	
少子高齢化・無縁化の進展、制度の狭間で支援を受けられない方の増加に伴い、地域支え合い体制・活動の必要性が重要視されている。地域支え合い体制づくり補助事業において、住民による支え合い体制の構築を進めるため、自治会や団体等に対して行う支援について検討を重ねる。CSW及び地域支え合いサポーターは養成したが、主体的に活動していくようなくみづくりを検討する。					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	230310		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者				
事務事業名	胎内市地域福祉計画推進事業			事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	23	地域福祉	予算科目	款	03	民生費	
施策	9	地域福祉		中	03	複合的な課題に対応する専門的な体制の強化		項	01	社会福祉費	
				小	10	胎内市地域福祉計画推進事業		目	01	社会福祉総務費	
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	社会福祉法						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画	胎内市地域福祉計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域福祉計画を策定し、その実現に向けて市民協働の体制づくりに必要な事業を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の策定 ・地域福祉懇談会 ・地域福祉フォーラム ・計画に対する実施状況の把握や進捗状況の確認
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	×	×	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標である地域福祉懇談会の開催ができなかったため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

胎内市地域福祉計画推進委員会を開催し、地域ちやぶ台プラン2（第2期胎内市地域福祉計画・第3次胎内市地域福祉活動計画）の検証・評価を行い、地域ちやぶ台プラン3（第3期胎内市地域福祉計画・第4次胎内市地域福祉活動計画）を策定した。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	659	60	311	276	222
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	659	60	311	276	222
人件費（千円）	475	483	570	379	
正(h) ※事業費	258	260	300	200	
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	
総事業費+人件費	1,134	543	881	655	
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	・地域福祉計画策定経費（印刷製本費193千円、時間外勤務手当69千円）				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

6 事業の課題

コロナ禍で福祉懇談会や各種研修等ができなかった。福祉計画推進のためには、人が集まる環境や状況が必要であると感じている。

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	地域福祉懇談会開催箇所数	地域福祉懇談会開催箇所数	地域福祉懇談会開催箇所数（協働座談会含む）	地域福祉懇談会開催数	地域福祉懇談会開催数
	目標	4か所	8か所	15か所	4か所	4か所
	実績	2か所	3か所	2か所	0か所	
成果指標	名称	地域支え合いサポーター修了者数	地域支え合いサポーター修了者数	地域福祉懇談会開催箇所数（協働座談会含む）	地域課題の解決数	地域課題の解決数
	目標	40人	40人	15か所	1	1
	実績	63人	44人	2か所	0	
	目標比	157.5%	110.0%	13.3%	0.0%	

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	④	④	④	②	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉懇談会と協働座談会の区別が住民につきにくい、地域福祉懇談会の持ち方を検討する必要がある。その中で住民の福祉に関するニーズの把握方法の検討が必要。 ・第3期地域福祉計画が策定され、計画期間令和2年度～令和4年度の計画内容の実施と検証を行う。 ・地域福祉計画の成果指標にある多世代交流できる施設や旧小学校区ネットワーク会議の開催など地域の支え合いを推進するため、モデル地区を選定し、取組みを進めていく。 					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	230214		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者			
事務事業名	ボランティアスタンプ事業			事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	23	地域福祉	予算科目	款	03	民生費
施策	9	地域福祉		中	02	住民による支え合い活動の推進		項	01	社会福祉費
				小	14	ボランティアスタンプ事業		目	01	社会福祉総務費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ボランティア活動の活性化を図るとともに、生きがいづくりに資するように、市民ボランティアにスタンプカードを発行し、活動実績に応じて商品券（地域通貨）を交付する。
主な実施内容	・社会福祉協議会が設置する実行委員会に補助金を交付
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	△	△	△	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標の対目標比実績による。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	716	889	600	654	934	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	716	889	600	654	934	
人件費（千円）	28	37	38	38		
正(h) ※事業費	15	20	20	20		
会計年度 ※事業任用(h)	0	0	0	0		
総事業費+人件費	744	926	638	692		
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容	ボランティアスタンプ補助金 377千円 ボランティアスタンプカード印刷 191千円					
単位コスト	算出方法	補助金交付額/ボランティア受入機関スタンプ押印数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		97	110	121	142	

6 事業の課題

事業自体はボランティア活動を推進していくために必要な事業と思われるが、コロナ禍で活動自体の縮小や登録事業所が受け入れできない影響もあり、活動が大きく減少している状況にある。

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	登録ボランティア数	登録ボランティア数	登録ボランティア数	登録ボランティア数	登録ボランティア数
	目標	450人	470人	500人	750人	765人
	実績	637人	731人	795人	822人	
成果指標	名称	商品券利用者数	商品券利用者数	商品券利用者数	ボランティア受入機関スタンプ押印数	ボランティア受入機関スタンプ押印数
	目標	150人	300人	375人	6000個	6000個
	実績	177人	234人	183人	2661個	
	目標比	118.0%	78.0%	48.8%	44.4%	

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	②	②	③	③	
<p>・現在、各銀行に換金の前年度実績を踏まえ入金しているが、各銀行での換金予測が困難であり残高不足が生じることがあるため、実行委員会（胎内市社会福祉協議会）で換金手続きが可能か検討する。</p> <p>・事務移譲について、社会福祉協議会と協議を行った。（R3年度より一部の事務については社会福祉協議会で実施）</p> <p>・成果指標について、商品券利用者数に代えて、ボランティア受入機関スタンプ押印数とした方がボランティア活動自体の成果を表した指標と思われる。</p> <p>・コロナ禍後のボランティア活動がどれくらい元に戻るのか、推移を見ながら必要なPRを行っていく必要がある。</p>					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	230211		担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者	
事務事業名	高齢者配食サービス事業		事業年度	令和2年度			会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	23	地域福祉	予算科目	款	03	民生費
施策	9	地域福祉		中	02	住民による支え合い活動の推進		項	01	社会福祉費
				小	11	高齢者配食サービス事業		目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画	第7期高齢者保健福祉計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	栄養バランスのとれた自立した食生活を維持していくことが困難と認められる高齢者に対し、疾病や転倒骨折の要因となる低栄養状態を改善し、健全な食生活を維持していくために必要な食事を摂取できるように、個々の状態に応じて毎週の配食回数を定め食事（弁当）を提供する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービスの提供 ・ケアマネージャー等の専門職がアセスメントを行い、必要な配食数を市が決定している。 ・利用者負担金 350円～550円（課税状況により決定）
実施方法	委託

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	○	○	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	利用者の多くが在宅生活を継続していて事業目標を概ね達成したと言える。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

R1年度途中より配食委託業者を市内事業者から市外の配食専門業者に変更したことで配食弁当に係る単価が安くなり、委託料の減額につながった。また、配食弁当の利用者負担金を、非課税世帯200円から350円に、課税世帯300円を550円（普通食・特別食）に変更した。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	11,545	10,908	6,025	4,643	6,127	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	2,499	2,391	2,180	2,090	2,713	
一般財源	9,046	8,517	3,845	2,553	3,414	
人件費（千円）	184	186	190	190		
正(h) ※事業費	100	100	100	100		
会計年度 ※事業費任用(h)	0	0	0	0		
総事業費+人件費	11,729	11,094	6,215	4,833		
財源「その他」内訳	高齢者配食サービス利用者負担金					
事業費の主な支出内容	高齢者配食サービス業務委託料 4,626千円 令和2年度末51名（普通食45名・特別食6名）					
単位コスト	算出方法	委託費（一般財源）÷利用人数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		72,368	76,729	46,890	50,058	

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間利用人数	年間利用人数	年間利用人数	年間利用人数（年度末）	年間利用人数（年度末）
	目標	130人	130人	130人	80人	80人
	実績	125人	111人	82人	51人	
成果指標	名称	在宅生活継続率（年度末在宅配食利用者÷年間配食利用者登録人数）	在宅生活継続率	在宅生活継続率	在宅生活継続率 51人（年度末）/69人（年間登録者）=74%	在宅生活継続率
	目標	90%	90%	90%	90%	90%
	実績	75%	91%	87%	74%	
	目標比	83.0%	101.0%	97.5%	82.2%	

6 事業の課題

不在置時の対応について、安否確認のため連絡するが外出等の理由で連絡が取れない場合もあるため、事前に不在の日がわかる場合は連絡するよう、対象者又はケアマネージャー等に周知する必要がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	⑤	③	③	
今後も、栄養バランスのとれた自立した食生活を維持していくことが困難と認められる高齢者に対し、疾病や転倒骨折の要因となる低栄養状態を改善し、健全な食生活を維持していくために必要な食事を摂取できるように、配食弁当を提供する。					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	230215		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	シルバーステイ事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	23	地域福祉	款	03	民生費
施策	9	地域福祉		中	02	住民による支え合い活動の推進	項	01	社会福祉費
				小	15	シルバーステイ事業	目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意		関連条例	胎内市シルバーステイ事業実施要綱	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者を介護している家族等（介護者）が一時的に介護することが困難となった場合に、被介護者を一時的に施設に宿泊させることで、介護者の負担を軽減するとともに、被介護者が適切な介護が受けられるようにする。
主な実施内容	要介護認定を受けていない見守りを必要とする高齢者の一時的な施設宿泊サービス
実施方法	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				○	
評価の理由	真に必要なとしている方への支援はできているため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

令和元年度にナイトケア事業からシルバーステイ事業に制度変更した際に、対象世帯等の条件を整理して、真に必要な世帯へ実施できるように改善を行った。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	0	0	0	100	150
国・県支出金				0	0
地方債				0	0
その他				10	15
一般財源				90	135
人件費（千円）	0	0	0	11	
正(h)				6	
※事業費					
会計年度					
※事業費					
任用(h)				0	
総事業費+人件費	0	0	0	111	
財源「その他」内訳	シルバーステイ事業利用者負担金10千円				
事業費の主な支出内容	シルバーステイ事業利用者負担金10千円				
単位コスト	算出方法	一般財源負担額/利用者数（R2年利用者2名）			
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				45,000	

6 事業の課題

利用者数の状況から事業の必要性が常に課題と感じる。

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称			サービス利用者数	サービス利用者数
	目標			5人	5人
	実績				2人
成果指標	名称			サービス利用日数	サービス利用日数
	目標			25日	25日
	実績				10日
	目標比				40.0%

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				③	
緊急避難的な利用もあり、事業継続は必要と思われるが、必要に応じて制度内容の見直しを検討する。					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	239910		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者			
事務事業名	社会福祉補助金交付事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	23	地域福祉	予算科目	款	03	民生費
施策	9	地域福祉		中	99	その他		項	01	社会福祉費
				小	10	社会福祉補助金交付事業		目	01	社会福祉総務費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例			関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	社会福祉法人又は社会福祉団体が行う各種福祉事業のうち、市が推進する必要があると認める公益性の高い事業に対し補助金を交付することにより、福祉の充実を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付 社会福祉協議会事務費補助金 44,550,000円 社会福祉協議会事業費補助金 2,278,000円 民生児童委員協議会連合会 7,327,000円 遺族会補助金 1,200,000円 ボランティア連絡協議会補助金 150,000円 身体障害者福祉協会補助金 110,000円 手をつなぐ育成会 40,000円 福祉タクシー利用券助成費補助金 614,199円 社会福祉協議会感染防止対策事業補助金 398,000円
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	目標を達成している。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

各団体には、当市財政状況を理解いただき団体の経費削減依頼を行っているものの、最低賃金の引上げ等による人件費の増加などがあり大幅な削減には繋がっていない。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	55,006	51,289	54,409	56,687	58,999
国・県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	101	58	151	1	11
一般財源	54,905	51,231	54,258	56,686	58,988
人件費（千円）	44	45	46	45	
正(h) ※事業費	24	24	24	24	
会計年度 ※事業費	0	0	0	0	
任用(h) ※事業費					
総事業費+人件費	55,050	51,334	54,455	56,732	
財源「その他」内訳	地域福祉基金利子 1千円				
事業費の主な支出内容	「主な実施内容」のとおり				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

6 事業の課題

社会福祉協議会事務費補助金については、胎内市給与規定に準じて、昇給等を行っているため、年々事業費が増加する傾向にある。

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数
	目標	8団体	8団体	8団体	8団体	8団体
	実績	8団体	8団体	8団体	9団体	
成果指標	名称	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100%	

7 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	
<ul style="list-style-type: none"> 各補助事業の補助金交付要綱に定めるところにより事業が実施され、一定の成果が収められていると認められ、交付された補助金が有効に活用されているところである。今後も各団体との協議を通じて実情を把握し、補助金の適正な交付に努めなければならない。 社会福祉協議会や民生児童委員協議会、遺族会等、補助金がないと事業実施が困難な団体の活動経費であり、義務的経費の性格が強い。 単発的に特定財源を得られるよう活動を工夫しても継続性に難がある。 					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					